

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：27104

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780279

研究課題名(和文)旧産炭地における定着・流出・還流 貧困・生活不安定層の移動経験と労働 = 生活過程

研究課題名(英文) Sociological analysis of poor people's mobility ,work and livelihood in old coal mining area -their settlement, outflow, and back-flow

研究代表者

堤 圭史郎 (TSUTSUMI, Keishiro)

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：70514826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は旧産炭地における貧困・生活不安定層の地域的形成について、人の移動をふまえて理解することであった。筑豊地域出身の若者へのインタビュー調査を主に進めていたが、調査上諸々の課題に直面したため、別のアプローチを探り研究を進めた。具体的には1)公式統計・行政データを用いて当該地域、とりわけ生活困窮問題を抱える地域に関する状況把握、及び県内6ヶ所の隣保館への聞き取り調査及び所在地の現地調査、2)筑豊地域A市における進路保障活動報告書を元に、卒業生進路の状況把握を行った。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to understand the mechanism of poor areas remaining by people's movement. To achieve the goal, at first, I adopted the method of interviewing young people from Chikuho-district, but I changed the way because of facing various problems with interview methods. Specifically, I did the following research. 1) grasping the condition of the area with poverty problem by using census and local administration statistics, and interviewing staffs of six settlements and field work around there. 2) grasping high school graduate student's career by using activity reports of security of employment in A city, Chikuho-district.

研究分野：社会学

キーワード：旧産炭地 社会的排除

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の問題意識は下記のとおりである。戦後の炭鉱産業の変動が旧産炭地の地域社会にもたらした影響(貧困問題、失業問題、生活保護問題等)について、主に社会学分野では高橋伸一『移動社会と生活ネットワーク 元炭鉱労働者の生活史研究』(2002)による炭鉱離職者に関する総合的研究、鈴木広・三浦典子ら(1978)によるコミュニティ調査(『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』(1978))、旧産炭地の多様な都市問題を検討した平谷元章らの『旧産炭地の都市問題』(1998)、生活保護自立阻害要因を研究した清田彦彦らの『生活保護自立阻害要因の研究』(2008)、都留らによる旧産炭地失業層の研究(都留民子編『「大量失業社会」の労働と家族生活』(2012))があり、近年は炭鉱離職者の第2世代以降の分析も行われている。

そうした中で本研究を企画したのは、下記の理由からであった。

(1) 継続的な調査が必要であること。とりわけ近年の雇用の流動化・多様化が旧産炭地・筑豊にもたらした影響を考察することを通して、地方都市に普遍的に見られる現象をも探る一助となりうると考えた。近年の社会変動が離職者第2・第3世代の労働=生活過程にどのような影響をもたらしたかを検討し、旧産炭地における貧困・生活不安定層の地域的形成の現在を捉える必要がある。

(2) 近年貧困・社会的排除問題に関する議論が活発化していく中で、貧困・生活不安定層の世代的再生産に関する研究をより深化させる必要がある(例えば、第1世代が被った困難の、後世代への履歴効果の検証)。

(3) 貧困・生活不安定層が地域に定着・滞留する構造を捉えるには、人の移動/非移動と貧困との関係に注目する必要がある。

研究代表者は主に大阪・広島をフィールドに野宿者・ネットカフェ生活者の析出過程を研究していく中で、大阪の野宿者の約1/4は九州地方出身者が占めている事を明らかにしている(堤, 2010)。ネットカフェ生活者調査では、九州地方出身者も多く確認されたが、出身地および生活困窮の背景はやや多様化して見られた。地域労働市場の変容・衰退を背景に地方から流入した層は、ポストフォードイズムと新自由主義がもたらした経済社会の大変動のもと質的に変化し、量的にも拡大していると考えられる。その中で、移動先の産業都市で生活困窮に陥り滞留した人とともに、生活困窮に起因し帰郷した人の存在も想定される(還流)。筑豊における貧困・生活不安定層の形成に、このような過程が少なからず発見されると思われる。

2. 研究の目的

本研究は、旧産炭地・筑豊地域を対象に、貧困・生活不安定層に見られる定着・流出・

還流と、労働=生活過程を、歴史的位相を興味して分析し、貧困・生活不安定問題の地域的形成とその現代的展開を明らかにすることを目的とするものであった。上記の問題意識のもと、筑豊地域出身の若者へのインタビュー調査を主に進めていたが、調査上諸々の課題に直面し当初の計画よりも進捗が進まなかったこと、得られたデータから経験的な知見を導くのに不十分であったこと等により、別のアプローチも採ることとなった。下記のアプローチを探り研究を進めた。そこでは、旧産炭地を含む福岡県下の生活困窮問題を抱える地域の状況について量的・質的把握を行うこと、当該地域で行われてきた中学・高校卒業生への進路保障活動に着目し、卒業生進路の状況を把握し、もって当該地域出身若者の学卒後の移動状況を把握することが目指された。

これらは研究開始当初の研究計画において計画されていたもの(1)と、研究実施過程の中で新たに加わったもの(2)とで構成される。地域移動にみられる当事者の行為の意味理解という方法を探るにあたり、当事者をとりまく周辺環境を整理する作業、地域移動に関について大まかに記述的な把握を行う作業と位置づけられる。なお、インタビュー調査については方法を見直し、今後も継続して実施していく。

3. 研究の方法

(1) 公式統計・行政データを用いて当該地域、とりわけ生活困窮問題を抱える地域に関する状況を把握すること。その際、生活困窮を抱える地域の目安として、隣保館所在地に注目し分析を行った。行政データについては県隣保館所在地実態調査に伴い、隣保館所在町丁目について提供を受けた。併せて県内6ヶ所の隣保館への聞き取り調査及び所在地の現地調査を行った。インタビューに応じてくれた施設長及び職員は、言うなれば「地域の事情通」であり、当該地域の状況、とりわけ若年層の動向を把握する上で有益な情報が得られた。

(2) 筑豊地域A市における進路保障活動報告書を元に、卒業生進路の状況把握を行った。

なお、(1)については、福岡県の隣保館利用動向調査及び所在地実態調査に携わる機会を得、その過程で得られたデータをもとに分析を行った。その過程で県職員にヒアリングを行い、生活困窮問題を抱えた比較的活発な活動がみられる県内6カ所の隣保館所在地の紹介を受けた。

4. 研究成果

(1) 公式統計・行政データによる生活困窮の地域的形成の状況把握

隣保館とは同和地区およびその周辺地域の住民を含めた地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した施設であり、地域住民の生活上の各種相談事業の実施が期待されている施設である。福岡県内では旧同和地区、旧炭住地域など旧来からの生活困窮問題を抱える地域の生活改善を目的に隣保館が設置され、33市町村に74の隣保館が設置されている。

本研究では、福岡県内の生活困窮問題を抱える可能性がある地域として、隣保館所在地(74の町丁目)に注目し、当該小学校区・市町村域全体との比較により生活困窮問題の地域的偏在を把握すべく実施した(市区町村・周辺地域・(隣保館)主たる活動地域の比較)。行政データに係る調査は2015年4月1日を基準日とし、各市町村からの回答により得られた。国勢調査集計については2000年、2010年調査の小地域統計結果を用いた。これらにより、人口構造(年齢階層別人口・過去10年の人口動態)世帯(世帯数・世帯類型別世帯数)経済・就労(住民税課税人口・生活保護受給世帯・公営住宅入居者)

健康・福祉(障害・要介護者・乳幼児健診未受診者)教育(中卒者・小中学校長欠者・就学援助)について、比較可能な市町村について合算を行い、分析を行った。隣保館所在地の他にも生活困窮地域が拡がっていることが予想される中で、隣保館所在地に着目したのは、生活困窮者自立支援制度における今後の隣保館活用の可能性を今後の研究射程にしていること、同制度が生活困窮者を支える地域づくり促進を志向していることなどが背景にある。74の隣保館の中には、旧来の活動地域から移設された施設が1ヶ所含まれている。

人口動態

年齢階層別人口構造(国調)について見ると、主たる活動地域でやや少子高齢化が進行しているがそれ程顕著なものではなかった。しかし、2015年の行政データを詳細に見ると、主たる活動地域においては5~14歳、35~54歳で市町村域全体の比率を下回っており、60歳以上において上回っていた。生産年齢人口内部において高齢層が厚く、中年層がやや薄い人口構成より、高齢化率は5年後には主たる活動地域において市町村域全体を上回ることが予想される。

上記の35~54歳の厚みが薄くなっているのは、主たる活動地域に見られる特徴的な人口動態による。2000年・2010年国調の比較により、若年人口が相当数転出していったことが把握できた。生産年齢人口の中でも比較的若く幅広い層における転出超過傾向は、主たる活動地域の人口動態を特徴づけている。

しかし、こうした傾向はより最近になると変化しつつあるのかもしれない。行政データにより2011年から2015年の人口動態を確認

すると、2013年以降、それまでの転出超過から転入超過へと変化しており、自然減と社会増が均衡するまでになっている。ただし、この傾向についてはデータが整っている主たる活動地域の一部について確認できた傾向(主に大都市部を含まない)であり、また、転出・転入がどのような年齢階層によるものなのかも、今回のデータからは確認できなかった。この点については、筑豊地域を含む福岡県地方部における「定着」「流出」「還流」を把握する上で最新かつ重要な知見が得られたと考えている。より詳細な検討、継続的なデータの分析が必要である。

世帯

主たる活動地域においては高齢化の課題が深刻に表れがちな世帯割合が高い。高齢者世帯は25.8%と市町村域全体と比べ10ポイントほど高く、とりわけ高齢単身世帯は17.4%と、市町村域全体の2倍近い高さとなっている。65歳人口の割合(高齢化率)そのものは27.6%と、市町村域全体に比べて3ポイント程度高くなっている程度で顕著に高いわけではないが、高齢者のみからなる高齢者世帯割合の高さ、高齢単身世帯割合の高さより、主たる活動地域においては、高齢化率の数値以上の高齢化がもたらす課題を抱えていると考えられる。また、母子・父子世帯割合は世帯全体に占める割合自体は低いものの、市町村全体と比べるとその割合が高くなっている。

経済・就労

住民税課税人口の状況からは主たる活動地域において均等割課税人口、非課税人口が相対的に多いことが確認された。生活保護受給世帯の状況からは、まず主たる活動地域における生活保護率の高さが指摘できる。また高齢化がより深刻さを増している主たる活動地域においては、保護世帯に占める高齢者世帯の割合が高い。受給期間別に見ると、受給期間が10年以上世帯は高齢者世帯が半数以上、母子世帯は4分の1弱、傷病者世帯で3分の1強を占めており、いずれも他の2地域範囲よりも比率が高い傾向にある。母子世帯においては3つの地域範囲ともに、2010(平成22)年以降に保護世帯になった世帯が多く見られる。障害者世帯では周辺地域と主たる活動地域で受給期間10年以上の世帯が4割強を占めている。稼働年齢世帯を多く含むその他の世帯について見ると、受給期間10年以上の世帯は主たる活動地域において相対的に高い割合にある一方で、周辺地域もさることながら、市町村域全体において近年保護世帯への移行傾向が見られることがわかった。

公営住宅入居者の状況からは、3つの地域範囲に限らず、おしなべて応能応益負担による最も家賃の低い「収入分位」にある世帯が多数を占めていること、生活保護受給世帯

が入居世帯の2割弱を占めていることが確認された。公営住宅に居住する多くの世帯が、貧困にまつわる種々の課題を抱えていることが推測される。

労働力状態の検討からは、周辺地域および主たる活動地域において、市町村域全体に比べ高い「完全失業者」の割合を示していること、その格差が2000年から2010年にかけて拡大していることが確認された。

健康・福祉

障害の状況については、主たる活動地域において、市町村域全体と比較して身体障害者率が高いこと、要介護認定者の状況についても、主たる活動地域においては市町村域全体と比較してやや要介護認定率が高いこと、乳幼児健診未受診者の状況については、主たる活動地域においては乳幼児健診未受診者の割合が、4か月・1歳6か月・3歳いずれも、市町村域全体と比較して高いことが明らかとなった。

これらの結果から、主たる活動地域では、障害者や要介護認定者の支援、乳幼児健診受診率を高めるための取組みが求められる。

教育

行政データから明らかになる教育の状況について、中学校卒業生及び進学者の状況を見ると、主たる活動地域においては、市町村域全体と比較して「高等学校・全日制・公立」の割合が高く、「高等学校・全日制・私立」の割合が低い。

長欠について、小学校長欠率は、市町村域全体で1.0%、主たる活動地域で1.7%、周辺地域で1.4%となっており、主たる活動地域で若干割合が高くなっている。また、中学校長欠率は、市町村域全体で4.4%、主たる活動地域で5.6%、周辺地域で4.8%となっており、小学校と同様、主たる活動地域で若干割合が高くなっている。

就学援助率は、主たる活動地域において、市町村域全体・周辺地域よりも高い。国勢調査データを見ると、2000年の在学者は、主たる活動地域においては初等教育在学者の割合が高く、高等教育在学者の割合が低くなっていた。しかし、2010年には初等教育在学者の割合がやや低く、高等教育在学者の割合がやや高くなっており、10年前と比較してその割合が逆転しつつある。この背景には女性の高等教育在学者割合の上昇がある。というのも、男性に限ってみると、2010年においても主たる活動地域においては、高等教育在学者の割合が市町村域全体と比較してやや低いのである。

未就学者の状況を見ると、主たる活動地域においては、市町村域全体・周辺地域と比較して、「保育園・保育所」の割合が高く、「幼稚園」の割合が低くなっている。こうした傾向は、2000年と2010年で変わっていない。

最終学歴の状況を見ると、主たる活動地域

においては一貫して市町村域全体よりも小・中学校卒業生の割合が高く、大学・大学院卒の割合が低くなっている。周辺地域の割合は、おおむね主たる活動地域と市町村域全体の間にある。こうした傾向は、2000年と2010年で変わっていない。

つまり、在学者に関しては女子の大学・大学院の割合が市町村域全体よりも高い傾向にあるが、卒業生に限って見ると、主たる対象活動地域では一貫した低学歴傾向を指摘することができる。また、男子の低学歴傾向については大きな変化は見られない。

上記の研究と併せて、分析指標とした隣保館所在地のうち、活動状況が活発な、筑豊・筑後・福岡地域の隣保館計6ヶ所を訪問しヒアリングを行った。6ヶ所の隣保館所在地域のなりたちはそれぞれが異なっており、住民の社会経済条件が周辺地域住民と同等に近づくまで改善していった地域の近年の動向、深刻な生活困窮を抱えた地域における住民の転出入、家族葛藤、少年非行などについて詳細な聞き取りを行った。当該地域住民の状況（とりわけ地域への偏見の若年層への影響など）及び特色ある取り組みが確認された。研究成果は調査協力者への事実確認を経た上で論文として公表する運びとなっている。

(2) 進路保障活動報告書に基づくA市における卒業生の動向

筑豊地域A市における進路保障の取り組みを調査するとともに、当地の生徒の進路実績に関する過去40年分の資料の整理・分析を行った。高度経済成長下において学卒後の就職が活発化する中で、筑豊地域の生徒とりわけ同和地区出身の生徒の就職先が確保されない、また確保されたとしても就職先の労働環境が劣悪であるなどを背景に早期の離職がみられるなど、進路保障が不十分であった。この問題意識のもと、筑豊地域に所在するA市では1960年代に「進路保障協議会」が発足した。40年超に及ぶ活動の中で同協議会は毎年活動報告書を発刊しており、生徒の進路状況の概要がまとめられている。また、活動開始当初10数年においては、個々の生徒の進路先に関する具体的なとりまとめが行われており、全ての事例についてはではないものの、そこでは生徒の地域移動と生活状態が具体的に記述されている。研究代表者は本研究を通して、昨年度半ばに活動報告書（1968年～2015年）を閲覧する機会を得た。

当地域の生徒、とりわけ旧同和地区出身生徒における進路の不安定、進路先における労働環境の劣悪、退職後の過程を経ての音信不通、当地域への帰還などの事例を読み取ることができた。未読の資料の整理・分析とともに、インフォーマントへの事実確認を経て論文化する見込みである。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

堤 圭史郎 (TSUTSUMI, Keishiro)

福岡県立大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：70514826